

戦間期日本における近代・伝統部門間賃金格差

齋藤 孝

本論は、戦間期(1920～30年代)の日本における近代・伝統部門の代表として工業・農業をとりあげ、農工間賃金格差のダイナミックスの要因について理論的・実証的に考察したものである。従来の議論では、近代・伝統部門間の賃金決定方式の相違を明示的に導入したモデルを欠き、また賃金格差の要因とされた要素の格差形成への寄与を定量的に把握する試みはなかった。そこで本論では近代部門に労使のバーゲニング、伝統部門に過剰就業を導入して戦間期の日本の労働市場を描写するモデルを構築し、賃金格差の要因を理論的に検討し、モデルと長期統計を用いて賃金格差の要因分解を行い、次の見解を提示する。「賃金格差に最も影響力のあった要因は近代部門における内部労働市場の形成に伴う労使の交渉力の変化であり、伝統部門における労働力の滞留がそれに続く。また従来の議論で強調された農産物価格の暴落や近代部門の技術進歩は格差形成への寄与が小さかった」

1. はじめに

本論の目的は、日本の戦間期(1920～30年代)における近代・伝統部門間賃金格差のダイナミックスについて、理論的・実証的に考察することにある。具体的には近代部門の代表として工業を、伝統部門の代表として農業をとりあげ、農工間賃金格差の急激な拡大と縮小の要因が分析対象となる¹⁾。

ここでは第1に、従来の議論において戦間期の農工間賃金格差の要因として強調されていた、昭和恐慌期における米・繭などの農産物価格の暴落、農業をはじめとする伝統部門での労働力の滞留、そして工業をはじめとする近代部門における技術進歩という3つの要因について、その賃金格差形成への寄与を定量的に検討し、農産物価格の下落と近代部門の技術進歩は格差形成への寄与が小さく、伝統部門における労働力滞留の寄与の大きいことが示される。第2に、賃金格差の拡大・縮小にもっとも影響力をもった要因は、従来の議論で強調されていた労働力滞留に象徴される伝統部門の労働市場における構造的要因よりもむしろ、内部労働市場の形成に見られる近代部門の労働市場における構造変化であったという見解を提示する。

本論の構成は以下の通りである。第2節で戦

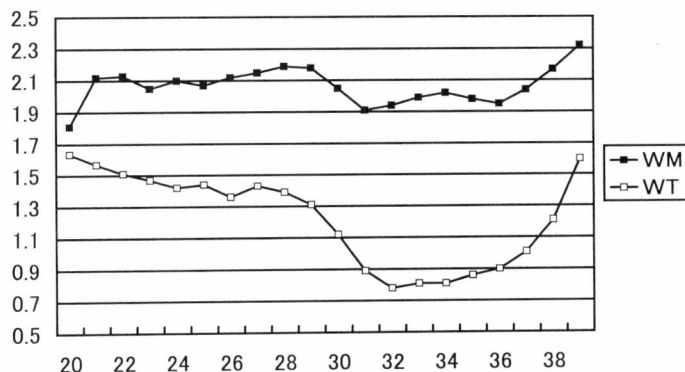
間期の農工間賃金格差についての従来の議論をサーヴェイし、その問題点として次の2つを指摘する。第1に、従来の議論では伝統部門における賃金決定方式の考察に力点がつかれ、伝統・近代部門間の賃金決定システムの相違を明示的に導入した理論モデルを欠いていたこと、そして第2に主張された賃金格差の要因の格差形成への寄与を定量的に把握する試みがなされなかったことである。これを受けて第3節では、近代部門に労使のバーゲニング、伝統部門に過剰就業を導入した戦間期の労働市場を描写する簡単な理論モデルを構築し、賃金格差の要因を理論的に検討する。第4節では構築したモデルと長期統計のデータに基づく農工間賃金格差の要因分解を行い、賃金格差の形成要因について定量的に検討する。第5節は結論とする。

2. 戦間期日本における農工間賃金格差についての従来の議論とその問題点

日本においては、1920～30年代にかけての「戦間期」において、農業と製造業の賃金格差の急激な拡大と縮小が観測された。このような農工間賃金格差の拡大現象は、戦間期以前には観察されなかった²⁾。

さらに図1に各部門名目賃金の絶対水準の推移を描いた。図1からは特に昭和恐慌期(1929-

図1. 各部門の名目賃金の推移



35年)において工業賃金(W_M)が農業賃金(W_T)に比べて硬直的であり、このことが賃金格差の急拡大をもたらしたことが明瞭に読み取れる。

このような農工間賃金格差の急激な変動については、マルクス経済学を中心とする伝統的な日本経済史においては勿論のこと(小野 1976 など)、近代経済学派の数量経済史においても梅村(1961)、南(1970)、Kelly, Williamson and Cheetham(1972)、斎藤修(1996, 1998)など、従来から様々な議論がなされてきた。

以上の諸議論に共通する特徴は、農工間賃金格差の要因について、基本的に戦間期における農業(伝統部門)労働市場の特質に考察の力点がおかれていたことである。具体的には農工間賃金格差の要因として、次の3点が挙げられていた。それは第1に、昭和恐慌期(1925-35年)における米・繭などの農産物価格の暴落と低迷である³⁾。第2に、戦間期には農業・零細企業をはじめとする伝統部門での人口圧力が強かったが、製造業などの近代部門の雇用吸収力が人口圧力を凌駕し得なかったために、伝統部門に過剰な(限界生産力が実質賃金を下回る)労働力が滞留したことである⁴⁾。そして第3に近代部門における技術進歩である⁵⁾。

次に従来議論の問題点について述べよう。上に挙げた賃金格差の3要因のうち、昭和恐慌期における農産物価格の暴落と低迷については、農業賃金が伝統部門の賃金の代表として、近代部門の労働者にとっては外部の雇用機会(outside option)における留保賃金(reservation

wage)としての性格を持っていたことを考慮すべきである。農産物価格の低下がもたらす農業賃金の低下は、近代部門の留保賃金の低下を意味しており、したがって近代部門の賃金にも低下圧力をかけて近代部門の雇用吸収力を増加させる。近代部門の雇用吸収力の増加は、伝統部門からの労働の流出を招いて伝統部門における労働供給を減少させ、これが農業賃金への上昇圧力となるため、そのぶん農産物価格の影響力は弱まることになる。

第2の労働市場をめぐる論点について言えば、従来議論では戦間期における伝統部門の労働市場に考察の力点がおかれ、議論の背後に伝統・近代部門間の賃金決定システムの相違を明示的に導入した理論モデルを欠いていた。戦間期には近代部門の労働市場においても内部労働市場の形成という大きな構造変化が生じ、このことが先に図1でみた工業賃金の相対的硬直性をうみだした。この点を無視しては農工間賃金格差のダイナミクスを十分説得的に説明し得ないであろう⁶⁾。

第3の近代部門の技術進歩については、技術進歩は近代部門の賃金に影響を与えるいっぽう、近代部門の雇用吸収力を変化させ、伝統部門の賃金にも影響を与える。したがって技術進歩の賃金格差への影響を検討するためには、技術進歩が近代・伝統両部門の賃金に与える効果をそれぞれ検討すべきである。

ところで、上に述べた3つの問題は理論的に興味深いばかりでなく、その妥当性は実証分析によって検証されるべきものである。従来議論

論では、賃金格差の要因とされた要素が、格差の形成にどれほど寄与していたのかを定量的に把握する試みは行われなかった。そこで以下では、先行研究とわれわれの主張の「尤もらしさ」を検討するために計量経済学的手法によって実証分析をおこなう。

3. モデルの設定と賃金格差の理論分析

3.1 日本の戦間期における労働市場の一般的特性とモデル設定の方針について

さて、戦間期の日本の労働市場を描写するモデルを構築するためには、当時の労働市場がどのような状況にあったのかについて明らかにする必要がある。

まず、戦前期の伝統部門は大川一司(1955, 1975)の「過剰就業」や東畑精一(1956)の「全部雇用」の状況にあり、1906-40年の期間平均で、労働の限界生産性が実質賃金を下回る過剰人口が伝統部門における全労働人口の57.2%を占めていた⁷⁾。この実証結果に鑑み、本論のモデルでは基本的に全部雇用の想定を受け入れる。全部雇用の想定により、本論のモデルにおいて失業者は顕在化しない。実際、日本の失業率は歴史的にみて格段に低いことが知られている⁸⁾。

次に、重化学工業大経営をはじめとする近代部門の労働市場については中村(1971)、兵藤(1971)、橋本(1984)、尾高(1984)、中馬(1987)、岡崎(1990)らの研究により繰り返し強調されているように、次の点で特徴づけられる。第1に、外国からの高度な導入技術に基づく急速な重工業化にともなって⁹⁾、今で言う「内部労働市場」が確立され、近代部門の労働市場は伝統部門の労働市場からあるていど隔離されていた。戦間期の工業部門(特に重化学工業大企業)の労働市場では、企業内教育制度、労働者の長期継続勤務、企業内昇進、年功賃金制などの現代につながる企業システムの萌芽がこの時期に形成され、当時、農業賃金はもはや工業賃金の最下限をなすに過ぎなくなっていた¹⁰⁾。

第2に、大企業において企業特殊的(firm-specific)な技術体系に基づく「分断された労働市場」が形成され、労働者の企業間移動が抑制

されるようになったことである¹¹⁾。

第3に、労働者の団体交渉権こそ認められなかったものの、第1次大戦後から1920年代前半の労働争議の激化は、その後も経営者にとっての潜在的な脅威となり、工場委員会制の普及に見られるように労働者へのある程度の譲歩と懐柔を考慮する必要が生じた¹²⁾。

以上の3つの論点から言えることは、第1に、戦間期において近代部門の労働者が資本家に対してインサイダーとしてのバーゲニング・パワーを保有するようになったということである¹³⁾。そこで本論では、工業部門での雇用・賃金決定を一般化Nash交渉解(generalized-Nash-bargaining solution)を導入した2段階ゲームによって描写する。それは次のようなものである。まず労働者と企業がNashの協調解として、名目賃金を決め、その後に企業が雇用水準を決定する¹⁴⁾。

第2に、高度な導入技術に対応する労働者を養成するための企業内訓練が普及したことである¹⁵⁾。本論では、近代部門の労働者は企業内あるいは企業外において一定の費用をかけて技術を習得するものとする。戦間期の日本においては、技術進歩に伴って企業内訓練が企業外における技術習得に対して次第に比重を増していったものと考えられる。

本論のモデルの外生変数は、近代部門企業のバーゲニング・パワー、農産物・工業製品の価格、近代部門の資本ストック、近代部門の技術進歩、人口である。これらのうち農産物・工業製品の価格については、橋本(1984)の説くように、戦間期の日本経済が基本的に世界経済に統合された小国であったと考えることにより正当化されよう。

3.2 モデル

経済の2部門を M (近代、都市、工業)、 T (伝統、農村、農業)で表す。総人口を N とし、 N は与件とする。雇用量を L として、部門間の人口移動は自由とする。

$$N = L_T + L_M \quad (1)$$

添え字は T , M 部門を表す。

$i(=T, M)$ 部門の名目賃金を W_i , 財の価格を P_i とする。3.1 節でも触れたように戦間期の日本は小国であり、両部門の財市場において企業・労働者は完全競争的に行動する、すなわち財価格を所与として行動すると仮定する。

労働者はそれぞれ同質的な効用関数を持ち、 M 部門財で測った消費水準に関心があるとす¹⁶⁾。以下では簡単のため労働供給による不効用は無視する。 T 部門で雇用された場合の消費水準は W_T/P_M , M 部門で雇用された場合の消費水準は W_M/P_M であるから、効用関数を次のような型に特定化する¹⁷⁾。

$$u(x) = x, \quad x = W_M/P_M \text{ or } W_T/P_M \quad (2)$$

T 部門では土地と労働 L_T を生産要素として用いる。土地は固定的として生産関数を

$$A(L_T) = L_T^\alpha, \quad 0 < \alpha < 1 \quad (3)$$

とする¹⁸⁾。

M 部門では、企業は資本 K と労働 L_M を生産要素として用いる。以下では生産関数 F を Cobb=Daglas 型に特定化する。

$$F(K, L_M) = eL_M^\beta K^{1-\beta} \quad (4)$$

以上の設定のもとで、次に労働市場の均衡と雇用・賃金決定について見よう。 T 部門においては、大川(1975)や尾高(1989)の主張する「過剰就業のもとでの平等分配」が成り立っており、 T 部門の賃金 W_T は労働の平均価値生産性に等しいとする¹⁹⁾。

$$W_T = P_T A/L_T = P_T L_T^{\alpha-1} \quad (5)$$

M 部門の労働市場では、まず企業と労働者(insider)が一般化 Nash 交渉解として名目賃金 W_M を決定し、その後 W_M を与件として企業が雇用水準 L_M を決定するという、2 段階ゲームが行われるものとする。ただし、労働市場には多数の企業と労働者が参加しており、賃金決定に際して T 部門賃金は所与であるとする。

さらに、労働者は M 部門で働くための技術

を身につけるために訓練が必要であるとする。労働者 1 人あたりの訓練費用を TR として、企業、労働者にとって与件とする。また、 M 部門の雇用量 L_M のうち、 s の割合の労働者は企業内訓練によって技術を身につけ、残りの $1-s$ の労働者は企業の外で技術を身につけるものとし、企業内訓練の場合は企業が訓練費用を支出し、企業外訓練の場合は労働者が自分で費用を支出するものとする。なお、 s は企業、労働者にとって与件とする²⁰⁾。

ゲームの第 2 段階において、企業は財価格 P_M , 生産技術(4), 名目賃金 W_M , 訓練費用 TR , および企業内訓練比率 s を与件として、利潤を最大化するように雇用 L_M を決定する。

$$\text{Max}_{L_M} P_M e L_M^\beta K^{1-\beta} - W_M L_M - s T R L_M \quad (6)$$

企業の雇用量および利潤 Π は次のようになる。

$$L_M = \{(W_M + s TR) / \beta P_M e\}^{1/(\beta-1)} K \quad (7)$$

$$\Pi = P_M e \{ \beta^{\beta/(1-\beta)} - \beta^{1/(1-\beta)} \} \{(W_M + s TR) / P_M e\}^{\beta/(\beta-1)} K \quad (8)$$

ゲームの第 1 段階における労働者の期待効用は次のようになる。

$$u = s W_M / P_M + (1-s) \{(W_M - TR) / P_M\} = \{W_M - (1-s) TR\} / P_M \quad (9)$$

労使の交渉が決裂した場合に成立する威嚇点(threat point)においては、労働者は全員伝統部門に吸収される。このとき、労働者の効用は M 部門財で測った T 部門賃金となり、企業の利潤はゼロとなる。したがって (Π, u) 平面上の点 $(0, W_T/P_M)$ が威嚇点である。

以上の設定の下で企業と労働組合の最大化すべき Nash 積は、次のようになる。

$$\text{Max}_{W_M} \Pi^\theta \{(u - W_T/P_M) L_M\}^{1-\theta} \quad (10)$$

ただし θ は企業の交渉力(bargaining power)を示すパラメーターであり、 $0 \leq \theta \leq 1$ である²¹⁾。(7), (8), (9), (10)から M 部門の賃金 W_M および雇用量 L_M は、

$$W_M = \{\theta + (1-\theta)/\beta\} W_T + \{\theta - s + (1-\theta)/\beta\} TR \quad (11)$$

$$L_M = [\{\theta + (1-\theta)/\beta\} (W_T + TR) / P_{Me}]^{1/(\beta-1)} K \quad (12)$$

となる²²⁾。

労働市場全体の均衡は、(1)、(5)、(11)、(12)から次のように書ける。

$$\begin{cases} W_T = P_T(N - [\{\theta + (1-\theta)/\beta\} \\ (W_T + TR) / P_{Me}]^{1/(\beta-1)} K)^{\alpha-1} \end{cases} \quad (E1)$$

$$\begin{cases} \delta = \{\theta + (1-\theta)/\beta\} \\ + \{\theta - s + (1-\theta)/\beta\} (TR/W_T) \end{cases} \quad (E2)$$

$$\begin{cases} L_M = [\{\theta + (1-\theta)/\beta\} \\ (W_T + TR) / P_{Me}]^{1/(\beta-1)} K \end{cases} \quad (E3)$$

ただし $\delta \equiv W_M/W_T$ であり、 δ は賃金格差を示している。また(E1)は(5)に $L_T = N - L_M$ を代入し、さらに(12)を代入した式、(E2)は(11)の両辺を W_T で除した式、(E3)は(12)である。上の3つの式において $\theta, P_T, P_{Me}, K, N, s, TR$ を所与として、まず(E1)から W_T が決まり、 W_T を与件として(E2)から W_M 、(E3)から L_M が決定される²³⁾。

上の(E1)、(E2)から、賃金格差 δ の要因について、理論的には次のことが言える。① M 部門企業の交渉力 θ の低下、 T 部門財の価格 P_T の下落、人口 N の増加は賃金格差を拡大させる。② M 部門の資本 K の蓄積、 M 部門の(付加価値)全要素生産性 P_{Me} の上昇は、賃金格差を縮小させる。なお2節で見た従来の議論で強調された要因は、モデルの記号を用いると P_T, N, P_{Me} にまとめることができる。

以下では次の4節でおこなう賃金格差の要因分解のために、上の均衡体系から T 部門賃金 W_T および賃金格差 δ についての誘導形を導出する。外生変数 $\theta, P_T, P_{Me}, K, N$ の初期条件 $(\theta_0, P_{T0}, (P_{Me})_0, K_0, N_0)$ のもとにおける(E1)～(E3)の均衡解の近傍で、(E1)式を W_T および各外生変数について対数線形近似することにより、 W_T を

$$\begin{aligned} \log W_T &= a_0 + a_1 \log \theta + a_2 \log P_T + a_3 \log P_{Me} \\ &+ a_4 \log K + a_5 \log N, \\ a_1, a_2, a_3, a_4 &> 0, a_5 < 0 \end{aligned} \quad (13)$$

と解ける。ただし、 $a_0 \sim a_5$ は外生変数の初期条件によって決まる定数である²⁴⁾。さらに(E2)を W_T および各外生変数について対数線形近似することにより、賃金格差 δ は、

$$\begin{aligned} \log \delta &= b_0 + b_1 \log \theta + b_2 \log W_T, \\ b_1, b_2 &< 0 \end{aligned} \quad (14)$$

と書ける。ただし、 $b_0 \sim b_2$ は外生変数の初期条件によって決まる定数である²⁵⁾。

4. 実証分析

4.1 賃金格差の要因分解に用いたパラメータの推定について

本節では、(13)、(14)を直接推計することにより賃金格差の要因分解を行ったが、 M 部門企業の交渉力 θ については代用指標として労働組合数を用いた²⁶⁾。労働組合数を U とおいて、 θ が次のように書けるものとしよう。

$$\log \theta = \lambda + \mu \log U, \mu < 0 \quad (15)$$

つまり労働組合数が多いほど労働者が強くなると考えるのである。(15)を(13)、(14)へ代入することにより、推計すべき連立方程式体系は次のようになる。

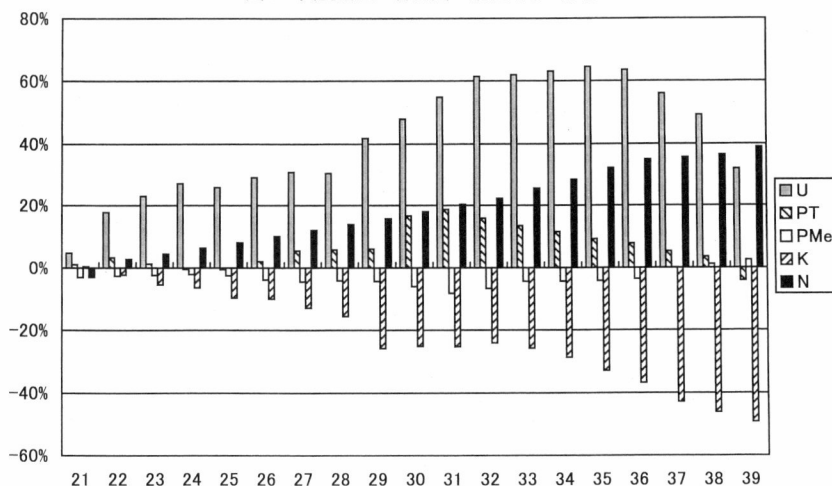
$$\begin{cases} \log W_T = a'_0 + a'_1 \log U + a_2 \log P_T \\ + a_3 \log P_{Me} + a_4 \log K + a_5 \log N \end{cases} \quad (16)$$

$$\log \delta = b'_0 + b'_1 \log U + b_2 \log W_T \quad (17)$$

ただし $a'_0 = a_0 + \lambda a_1$, $a'_1 = \mu a_1$, $b'_0 = b_0 + \lambda b_1$, $b'_1 = \mu b_1$ である。3.2節の分析によると、 $a'_1, a_5, b_2 < 0$, $a_2, a_3, a_4, b'_1 > 0$ となる。

次に、 M 部門の技術係数 e については、 $e \equiv \exp\{(\chi + \tau D)h\}$ と置き、 M 部門の生産関数を推計することにより、 e を推定した。ただし、 χ は技術進歩率、 D は1923-1929年に1をとる係数ダミー、 τ はダミーの回帰係数、 h は1920年に1をとるトレンドである。推定結果は $e \equiv \exp\{(0.023 - 0.006D)h\}$ となった²⁷⁾。

図2. 賃金格差の各要因の累積寄与の推移



以上の準備の下で、1920-1939年の期間について(16)、(17)を推計した。推計方法は(16)は最小2乗法、(17)は2段階最小2乗法による。推計結果は以下のとおりである。

$$\begin{cases} \log W_T = 67.346 - 0.470 \log U + 0.466 \log P_T \\ \quad \quad \quad (2.433) \quad \quad (-3.296) \quad \quad (3.044) \\ \quad - 0.238 \log P_{Me} + 0.547 \log K - 4.003 \log N \\ \quad \quad \quad (-1.194) \quad \quad (3.412) \quad \quad (-2.226) \\ \bar{R}^2 = 0.937 \quad DW = 1.850 \quad (Q16) \\ \log \delta = 1.554 + 0.246 \log U - 0.540 \log W_T \\ \quad \quad \quad (1.813) \quad \quad (3.942) \quad \quad (-5.495) \\ \bar{R}^2 = 0.977, DW = 1.843 \quad (Q17) \end{cases}$$

係数の下の括弧内は t 値である。(Q16)については U, P_T, K の係数(順に a'_1, a_2, a_4)は1%で有意、 N の係数(a_5)は5%で有意であったが、 P_{Me} の係数(a_3)は有意でなかった。(Q17)については、 U, W_T の係数(順に b'_1, b_2)は1%で有意であった。各係数の符号は、 a_3 を除いて理論分析の示唆するところと矛盾していない。なお、(Q16)、(Q17)は、順に有意水準1%、5%で系列相関の可能性が否定され、両式の説明力は高い²⁸⁾。

係数 a_3 の符号は理論分析と矛盾するものの、以下では(Q16)、(Q17)をそのまま分析に用いることにする²⁹⁾。(Q16)、(Q17)から賃金格差 δ の理論値を求めることができる。この理論値を用いて次節において賃金格差の要因分解を行

う。

4.2 農工間賃金格差の要因分解

以下では、(16)、(17)、および(Q16)、(Q17)において推定した各パラメーターの値を用いて、賃金格差 δ の理論値の対前年比について、 U, P_T, P_{Me}, K, N による要因分解を行う。要因分解に用いたパラメーターの値を再掲すると、 $a'_0 = 67.346, a'_1 = -0.470, a_2 = 0.466, a_3 = -0.238, a_4 = 0.547, a_5 = -4.003, b'_0 = 1.554, b'_1 = 0.246, b_2 = -0.540, e = \exp\{(0.023 - 0.006D)h\}$ である。ただし h は1920年を1とするトレンド、 D は1923-1929年に1をとる係数ダミーである。

要因分解の方法は次のとおりである。所与の初期条件($U_0, P_{T0}, (P_{Me})_0, K_0, N_0$)のもとで、賃金格差 δ および賃金格差の各要因 U, P_T, P_{Me}, K, N が時間の経過に伴い変化するものとして、(17)に(16)を代入して得られる式の時間についての階差をとることにより、次の要因分解式が得られる。

$$\begin{aligned} \log(\delta_t/\delta_{t-1}) &= (b'_1 + b_2 a'_1) \log(U_t/U_{t-1}) \\ &\quad + b_2 a'_2 \log(P_{Tt}/P_{Tt-1}) \\ &\quad + b_2 a_3 \log\{(P_{Me})_t/(P_{Me})_{t-1}\} \\ &\quad + b_2 a_4 \log(K_t/K_{t-1}) + b_2 a_5 \log(N_t/N_{t-1}) \end{aligned} \quad (18)$$

ただし、添え字 t は時間を表す。(Q16)、

(Q17)において推定した各パラメーター、および賃金格差の各要因の実測値を(18)に代入することにより、賃金格差 δ の理論値の対前年比について、要因分解が可能となる。

要因分解の結果は、各要因の累積寄与を描いた図2に示してある。ここで累積というのは、1921年を起点にして各要因の毎年の寄与を順次たしあわせることである。

図2から次のことが読み取れる。まず、従来の議論で強調されていた農産物価格 P_T 、人口 N 、近代部門の全要素生産性 P_{Me} について検討しよう。 P_T については、賃金格差拡大への寄与は従来の議論で強調されていたほど大きくない。累積寄与で見ると米価暴落の影響で最も大きかった1931年時点で18.69%拡大へ寄与しているものの、その後は縮小要因に転じた。 P_T についてはむしろ、1932年以降における賃金格差縮小への寄与が大きい(1931年から1939年にかけて22.96%縮小へ寄与)ほどである。(Q16)の係数 a_2 の計測結果によれば、農産物価格の1%の低下は農業賃金の0.47%の低下をもたらしていたことになり、その影響力は半減していたことが分かる。これは農産物価格の低下が近代部門の留保賃金の低下をもたらし、近代部門の雇用吸収力を上昇させていたことによるのである。

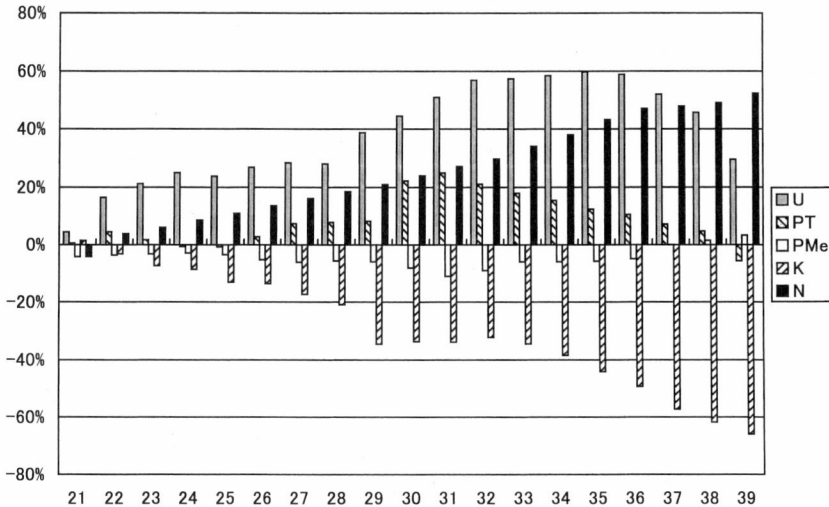
N については、その寄与(図2の各年におい

て、2つある黒い棒グラフのうち右側)は全般に大きく、賃金格差 δ の理論値のもっとも高まった1933年時点の累積で25.47%拡大に寄与している。 N は景気が回復して賃金格差が縮小した1930年代後半にも累積寄与を伸ばしており(1939年時点で39.00%拡大に寄与)、戦間期の日本の労働市場における人口圧力の強さを物語っている。

P_{Me} については、(Q16)で係数 a_3 が有意に計測されなかったことから、賃金格差への影響力は小さかったものと考えられる³⁰⁾。

次に、近代部門企業の交渉力 θ (ここでは労働組合数 U) について見よう。賃金格差 δ の理論値の最も高まった1933年時点の累積で θ は61.97%拡大に寄与しており、5つの要因のなかで最大となっている。このことから、1920-30年代前半の賃金格差の拡大には θ の低下(近代部門労働者の強化)が大きく寄与していたと言えよう。一方、 θ の累積寄与は1930年代後半には急激に低下し、1935年の64.60%から1939年には31.95%にまで低下している。つまり θ は35-39年にかけて格差縮小に32.65(=64.60-31.95)%寄与したことになる。これは同期間に格差縮小への寄与が2番目に大きい K (16.29%縮小へ寄与) を大きくはなしている。このことから1930年代後半の格差の縮小にも θ の上昇(近代部門労働者の弱体化)が大きく寄与して

図3. 感応性テストの結果



いたと言える。

以上から従来も強調されていたように、伝統部門における労働力滞留が農工間賃金格差形成に大きな影響力をもっていたことが定量的に明らかになった。しかし本論の実証結果に関するかぎり、農工間賃金格差のダイナミックスに最も影響力をもった要因は、むしろ近代部門における労使の交渉力の変化だったのである。

4.3 労働組合と農工間賃金格差

前節の要因分解において、戦間期の農工間賃金格差に最も影響力を持っていたのは、労働組合数 U であった。本節では、この結論の頑健性を2つの統計的テストによって確認した。第1に、(16)、(17)において帰無仮説を $a'_1 = b'_1 = 0$ (労使の交渉力が賃金格差にまったく影響しなかった) として準尤度比検定を行った。第2に、(17)の U の係数 b'_1 が、(Q17)で得られた値の半分(0.123)であった(交渉力の賃金格差への直接の影響力が半分であった)として、感応性テストを行った。

準尤度比検定については、検定統計量は15.36となり、これは自由度2の χ^2 乗分布の上側0.046%点に相当する。感応性テストの結果は、図3に示されている³¹⁾。

要因分解の様子は図2と大きく変わらない。例えば、賃金格差 δ の理論値が最も高まった1933年において労働組合数 U の累積寄与(図3の各年において、2つある黒い棒グラフのうち左側)は57.36%であり、2番目に大きい人口 N の累積寄与34.09%を大きくうわまわっている。一方、1935-1939年における賃金格差の縮小については、 U は30.23%縮小に寄与しており、2番目に大きい K (21.80%縮小へ寄与)を大きくうわまわっている。以上から、戦間期の農工間賃金格差のダイナミックスに近代部門労働者の交渉力の変化が影響を与えていたことは、統計的にある程度の裏付けを得られたと言えよう。

もっとも、労使交渉力が近代部門の賃金 W_M の水準にはほとんど影響を与えていなかったことには、注意が必要である。このことは、(Q16)、(Q17)より M 部門賃金 W_M の労働組合

数 U に関する弾力性が $0.03 = [b'_1 + (1 + b_2) a'_1]$ となることから確認できる。すなわち、近代部門において労働組合の交渉力が増すと、近代部門の雇用が減少して伝統部門へ労働力が移動して伝統部門の賃金を引き下げ、それが留保賃金の低下を通じて結局は近代部門の賃金に低下圧力をかけることとなるのである。

これに対して資本 K 、人口 N 、農産物価格 P_T といった賃金変動の市場要因に関する W_M の弾力性はそれぞれ $0.252 = (1 + b_2) a_4$ 、 $-1.842 = (1 + b_2) a_5$ 、 $0.215 = (1 + b_2) a_2$ 、とかなり大きくなっている。このことから近代部門の賃金の水準は資本蓄積、人口、農産物価格といった労働需給の要因によって規定されていたと言えよう。

5. 結論

本論では、戦間期日本における近代・伝統部門間賃金格差の代表として農工間賃金格差をとりあげ、戦間期の日本の労働市場を描写する簡単な理論モデルを構築したうえで、要因分解によって賃金格差の形成要因を定量的に明らかにした。その結果、賃金格差の拡大・縮小に最も影響力をもった要因が、工業部門における労働組合活動に反映される労働者の交渉力であったことが分かった。従来の議論で強調されていた伝統部門での労働力滞留も大きな影響力をもったが、それだけで決定的なものではなかった。農産物価格の影響力は、限られたものであった。

近代部門の技術進歩の賃金格差への影響は小さいものであった。このことは、近代部門労働者の交渉力上昇の格差形成への寄与が大きかったこととあわせて次のような含意をもっている。すなわち、戦間期の近代部門における高度な導入技術を中心とした技術進歩は、企業特殊熟練(firm-specific skill)の形成による内部労働市場の発生という経路を通じて賃金格差の形成を実現したのであり、近代部門の生産関数をトレンド的に上方へシフトさせるという経路を通じての賃金格差への影響力は弱かったということである³²⁾。

本論における分析が歴史研究についてもつ合

意は、次の2点に要約できる。第1に、戦間期の日本の労働市場に関する従来の研究によって築き上げられてきた一般的概念、すなわち人口圧力によって伝統部門に過剰な労働力が滞留する一方で、近代部門においては高度な導入技術に対応する企業特殊の熟練をもつ労働者による内部労働市場が形成され、近代部門労働者は相対的に高い賃金を享受していたという、いわゆる二重構造の発生を数量的に跡付けたことである。第2に、戦前期の日本において、賃金変動については従来から明らかにされているように、労働需給という市場要因によって支配されていたのであるが、賃金構造については、近代部門の労働組合という組織要因によって支配されていた、というコントラストが明確にされたことである³³⁾。

(投稿受付日 1999年7月23日・採用決定日 2002年12月11日、東洋大学経済学部)

注

1) このように農工2部門によって伝統・近代部門を代表させる見方は二重構造論で一般的にみられる。尾高(1984)p.3を参照されたい。実際、西川(1981; pp.348-350)によれば、戦間期の日本において都市伝統部門の賃金は農業日雇の賃金とほぼ均衡する水準にあったとみてよい。

2) 斎藤修(1996)p.407。

3) 農産物価格の下落と農工間賃金格差の議論については、小野(1976)pp.85-89、暉峻(1984)pp.58-72、清水(1987)pp.256-270などを参照。

4) 戦間期の農業部門における労働力滞留についての議論は、梅村(1961)第9章、南(1970)pp.82-87、pp.110-122、暉峻(1984)pp.34-41、清水(1987)pp.270-276、斎藤修(1996)pp.409-410、斎藤修(1998)p.63を参照。ただしKelly, Williamson and Cheetham(1972)pp.245-252, 265-273のような例外的な議論もあり、そこでは日本の戦前期の農業部門における労働の限界生産性と実質賃金の一致が前提され、賃金格差の拡大は経済発展に伴う農業賃金の上昇による農村から都市への移動コストの増加に求められる。しかし長期統計に基づく実証研究によれば、戦間期の農業においては実質賃金と労働の限界生産性の一致は支持されない。従来の学説の詳しい検討については、斎藤孝(1998)pp.2-4を参照されたい。

5) 工業部門の技術進歩と農工間賃金格差の議論についてはKelly, Williamson and Cheetham(1972)pp.269-273, 291-293を参照。

6) 戦間期の近代部門における内部労働市場の形成については、中村(1971)、兵藤(1971)、橋本(1984)、

尾高(1984)、岡崎(1990)を参照されたい。実際、近代部門労働者の交渉力の指標と考えられる労働組合数(労働運動史料委員会1959;p.424表4.1)および推定組合組織率(労働運動史料委員会1959;p.424表5.1)と農工間賃金格差『長期経済統計』第8巻p.247第27表の製造業総合男子の賃金を『長期経済統計』第9巻p.220第34表の農業男子日雇の賃金で除したものとの相関係数をみると、前者が1920~1939年について0.966と極めて高く、後者についても1924~1939年について0.714という値が得られた。また、(尾高1984; pp.107-116)において分析されているように、各産業における企業規模別の賃金格差の発生・拡大については、東京市の統計などについて、遅くとも1920年を起点とすることができる。このことは、戦間期において、労働組合や工場委員会の組織率の高い大企業の賃金が、組織率の低い零細企業の賃金に対して、相対的に上昇していたことを意味している。以上から、戦間期における近代部門労働者の交渉力は、近代・伝統部門間賃金格差に影響を与えていたことが推測される。

7) 南・小野旭(1977)pp.156-160。

8) 尾高(1984)pp.141-152。

9) 戦間期における外国からの技術導入の代表例としては、古河電工と独ジーマンス社との合併による富士重工の設立(1923)、横浜への米フォード社の進出(1924)、大阪への米G.M.社の進出(1927)、三菱と米Associated-Oil社の合併による三菱石油の設立(1931)などがある(中馬1987;p.310)。また造船業・鉄鋼業の技術革新については、それぞれ尾高(1984)pp.171-180、岡崎(1993)pp.108-120, 127-132を参照されたい。

10) 斎藤修(1998)pp.50-55、岡崎(1990)pp.197-198。

11) 隅谷(1966)pp.132-135、兵藤(1971)pp.404-406、尾高(1984)pp.201-209, 217, 224-229。

12) 工場委員会制については、兵藤(1971)pp.367-403、橋本(1984)pp.133-148, 331-339を参照。

13) すなわち当時は政府による技術教育や外部労働市場が未発達であり、高度でかつ細分・専門化した技術に対応しうる熟練労働はこれを企業外から容易に調達し得ず、企業自らが熟練労働の教育・養成をおこなう必要に迫られた(中馬1987; pp.309-312、清川1989; pp.301-302)。熟練労働の育成にはそれなりの時間を必要とした。製糸業においては、女工の繰糸技術の練成に5年を要した(清川1989;p.304)。また造船業では、三菱造船において見習職工の修業年限が4年、技士などの基幹工については三菱工業学校における3-4年の教育を経てさらに2-3年の研修・実習を必要とした。それでもなお1924-38年の期間において職工が会社に完全に定着するまでには入職後7-8年かかったという(尾高1984; pp.208-209, 217-224)。熟練労働喪失のコストは企業にとって大きなものであり、高度な技術を身につけた熟練労働者には企業に対してかなりの交渉力が賦与されたのである。兵藤(1971; pp.332)に引用されている当時の1労働者の言葉は、彼らの賃金に対する権利意識の高まりを端的に表現している。「俺は資本家に向かって唯俺達に当然分つべ

そこでいま簡単のため、 s, TR が P_{Me} の連続で微分可能な増加関数とすると、(16)、(17)は次の2点で変更される。①(16)では a_3 の符号が理論的に不明確となる。②(17)では説明変数として新たに $\log P_{Me}$ が加わるが、 $\log P_{Me}$ の係数の符号もまた理論的に明確でない。以上の変更のもとで、本文中と同じ推計方法を用いると、(Q16)は本文中と同じ式になるので、(Q17)の推計結果のみを示すと、次のようになる。

$$\log \hat{\delta} = 1.281 + 0.278 \log U - 0.472 \log W_T - 0.050 \log P_{Me} \\ \begin{matrix} (1.370) & (3.771) & (-3.703) & (-0.871) \end{matrix} \\ \bar{R}^2 = 0.976, DW = 1.843 \quad (Q17A)$$

ただし、係数の下の括弧内は t 値である。(Q17A)で P_{Me} の係数は非常に小さく、しかも有意でない。また、その他の説明変数の係数、決定係数、ダーヴィン・ワトソン比も本文中の(Q17)とほとんど変わらない。したがって s, TR についての仮定を変更しても、以下の議論の本質は変わらないので、本論では(Q16)、(Q17)をそのまま分析に用いることにする。

30) 注29の(Q17A)で P_{Me} の係数が有意になっていないことにも注意された。

31) 感応度テストは、 $b'_1 = 0.123$ とにおいて(Q17)を2段階最小2乗法によって推計しなおすことにより行った。推計式は次のようなものである。

$$\log \hat{\delta} = 3.216 + 0.123 \log U - 0.723 \log W_T \\ \begin{matrix} (19.246) & (-20.695) \end{matrix} \\ \bar{R}^2 = 0.959, DW = 1.41$$

係数の下の括弧内は t 値である。なお、(Q16)については、本文中と同じものを用いた。

32) 本論では生産関数の推計の便宜上、技術進歩を中立的とした。しかし渡部(1970)第3章で指摘されているように、戦前日本の工業部門の技術進歩はむしろ労働節約的であったとすれば、ここでの結論にもなお検討の余地は残されている。

33) 戦前期における非1次産業の賃金変動の主因が市場要因にあったことについては、南・尾高(1972)第7章を参照されたい。なお、労使交渉の影響力が賃金変動に対してよりもむしろ、労働組合の組織部門と未組織部門との間の賃金構造に明瞭に現れる可能性は、尾高(1966)においても議論されている。

参考文献

- 中馬宏之(1987)「“日本の”雇用慣行の経済合理性検討——1920年代の日米比較の観点から——」、『経済研究』第38巻第4号、pp. 307-320。
- 橋本寿朗(1984)『大恐慌期の日本資本主義』、東京大学出版会。
- 兵藤 釗(1971)『日本における労使関係の展開』、東京大学出版会。
- 稲田献一・関口末央・庄田安豊(1972)『経済発展のメカニズム』、創文社。
- 清川雪彦(1989)「製糸業における広義の熟練労働力育成と労務管理の意義」、『経済研究』第40巻第4号 pp. 299-312。
- 南 亮進(1970)『日本経済の転換点』、創文社。
- 南 亮進・尾高煌之助(1972)『賃金変動——数量的接近——』、岩波書店。
- 南 亮進・小野 旭(1977)「戦前期日本の過剰労働」、『経済研究』第28巻第2号、pp. 156-168。
- 中村隆英(1971)『戦前期日本経済成長の分析』、岩波書店。
- 西川俊作(1981)「昭和恐慌とその後の雇用変動および出稼労働力」、中村隆英編『戦間期日本経済の分析』、山川出版社、pp. 334-353。
- 尾高煌之助(1966)「労使関係の経済学」、『一橋論業』、56巻3号、pp. 266-287。
- 尾高煌之助(1984)『労働市場分析』、岩波書店。
- 尾高煌之助(1989)「二重構造」、中村隆英・尾高煌之助編『二重構造』、岩波書店、pp. 134-184。
- 大川一司(1955)『農業の経済分析』、大明堂。
- 大川一司(1975)「過剰就業：再論」、大川一司・南 亮進編『近代日本の経済発展』、東洋経済新報社、pp. 210-227。
- 大川一司・野田 孜・高松信清・山田三郎・熊崎実・塩野谷裕一・南 亮進(1967)「物価」、『長期経済統計』第8巻、東洋経済新報社。
- 大川一司・高松信清・山本有造(1974)「国民所得」、『長期経済統計』第1巻、東洋経済新報社。
- 岡崎哲二(1990)「戦前期日本の景気循環と価格・数量調整」、吉川 洋・岡崎哲二編『経済理論への歴史的パースペクティブ』、東京大学出版会、pp. 181-205。
- 岡崎哲二(1993)『日本の工業化と鉄鋼産業』、東京大学出版会。
- 小野 旭(1973)『戦後日本の賃金決定』、東洋経済新報社。
- 小野征一郎(1976)「昭和恐慌と農村救済計画」、安藤良雄編『日本経済政策史論』、東京大学出版会、pp. 3-96。
- 労働運動史料委員会編(1959)『日本労働運動史料』第10巻。
- ロナルド・ネピア著、腰原久雄訳(1981)「日本における製造業の生産性——1909-37年——」、中村隆英編『戦間期日本経済の分析』、山川出版社。
- 齋藤 孝(1998)「戦間期日本における農工間賃金格差」、日本開発銀行設備投資研究所『経済経営研究』Vol. 19-3、pp. 1-57。
- 齋藤 修(1996)「労働」、西川俊作・尾高煌之助・齋藤修編『日本経済の200年』、日本評論社、pp. 399-423。
- 齋藤 修(1998)『賃金と労働と生活水準』、岩波書店。
- 佐藤和夫(1981)「戦間期日本のマクロ経済とミクロ経済」、中村隆英編『戦間期日本経済の分析』、山川出版社、pp. 4-30。
- 清水洋二(1987)「農業恐慌」、大石嘉一郎編『日本帝国主義2 世界大恐慌期』、東京大学出版会。
- 隅谷三喜男(1966)『日本労働運動史』、有信堂。
- 商工省編『工場統計表』、大正9年-昭和14年各版。
- 暉峻衆三(1984)『日本農業問題の展開 下』、東京大学出版会。
- 東畑精一(1956)「農業人口の今日と明日」、有沢廣巳・宇野弘蔵・向坂逸郎編『世界経済と日本経済』、岩波書店、pp. 211-236。
- 梅村又次(1961)『賃金・雇用・農業』、大明堂。
- 梅村又次・赤坂敬子・南 亮進・高松信清・新居玄武・伊藤 繁(1988)「労働力」、大川一司・梅村又

- 次・篠原三代平編『長期経済統計』第2巻, 東洋経済新報社.
- 梅村又次・山田三郎・速水祐次郎・高松信清・熊崎実(1966)「農林業」, 『長期経済統計』第9巻, 東洋経済新報社.
- 渡部経彦(1970)『数量経済分析』, 創文社.
- Gottfries, N. (1992) "Insiders, Outsiders, and Nominal Wage Contracts," *Journal of Political Economy*, Vol. 100, No. 2 (April), pp. 252-270.
- Kelly, A. C., Williamson, J. G., and Cheetham, R. J. (1972) *Dualistic Economic Development*, Chicago and London: The University of Chicago Press.
- Lindbeck, A., and Snower, D. J. (1988) *The Insider-outsider Theory of Employment and Unemployment*, Cambridge: MIT Press.
- Oswald, A. J. (1985) "The Economic Theory of Trade Unions: An Introductory Survey," *Scandinavian Journal of Economics*, Vol. 87, No.2, pp. 161-193.
- Solow, R. M. (1985) "Insiders and Outsiders in Wage Determination," *Scandinavian Journal of Economics*, Vol. 87, No. 2, pp. 411-428.